

# 柏崎刈羽燃料装荷を開始

東京電力ホールディングスが15日、柏崎刈羽原発7号機（新潟県）の原子炉に核燃料を入れる「燃料装荷」を始めた。再稼働に向けた準備が一段進んだが、肝心の地元同意は見通しが立たない。それでも前のめりになるのは、国の焦りがある。

▼社会面―地域の分断、懸念も

## 東電地元同意待たず

原子力規制委員会が12日の午前、燃料装荷を承認。東電は午後5時ごろから作業に取りかかった。7号機には872体の燃料を入れる。過去の実績では2週間ほどかかったという。その後、圧力容器に漏れがないかや、核分裂反応を抑える視目を果たす制御棒が正しく動くかなどを点検する。制御棒を引き抜くと核

# 国・東電 前のめり

東京電力柏崎刈羽原発をめぐる動き  
2011年3月 東日本大震災

8	7号機が運転停止
12	3、6号機が定期検査に入り、東電の全原発が停止
7	東電が実質国有化される
9	原子力規制委員会が発足
13	9、6、7号機の再稼働に向けた審査を規制委に申請
20	10 7号機の審査が終了
21	4 テロ対策の不備が相次ぎ発覚。規制委が事実上の運転禁止命令
23	12 規制委が禁止命令を解除
24	4 7号機に核燃料を装荷 再稼働
6	新潟県議会開会



分装が連続しておきる臨界に達し、いつでも発電できる状態になる。再稼働に向けた準備はほぼ完了だが、岡原路の稲垣武之所長は「プラントの健全性を確かめるため」と説明。「制御棒を引き抜けるかは、地元の理解があつてのこと。時期は見通せていない」とする。そもそも、地元の同意がそろそろ前に燃料を入れるのは異例だ。2013

## 国「岸田政権で再稼働」

7号機の再稼働は国も前のめりになっている。「燃料装荷の試験化に向けても、柏崎刈羽の再稼働が非常に重要だ」3月21日、新潟県を訪れた資源エネルギー庁の村瀬佳史長官は、花角英世知事に、こう訴えた。東電が再稼働をめざすのは、原発が動けば火力発電の燃料代が浮き、経営がよくなるなどの理由からだ。1基動けば年1100億円の収支が改善し、原発事故の賠償や廃炉費用にも充てられる。「経営改善には柏崎刈羽の再稼働が最低条件だ」（東電関係者）。

ただ、再稼働しても電気が安くなる可能性は低い。同社の設定する電力料金には、すでに再稼働の効果が織り込まれているからだ。

国がこの原案にこだわっているのは、ほかにも理由がある。22年3月に福島県沖で起きた地震で複数の火力発電所が止まり、東日本全域で電気が逼迫。燃料高で電気が跳ね上がる事態もおきた。

経済産業省の幹部は「東日本でも原発が動いていないと大変なことになる」といい、需要が高まる夏場までの再稼働をめぐり、燃料装荷を前

社の12基の原発はすべて、同意後に作業している。ある大手電力の幹部は言う。

「燃料装荷は我々の感覚からすると、再稼働まであと一歩のところ。同意を待たずにやるなんて考えられない」

それでも東電が作業を急ぐのはなぜか。岡原路がすまやかに動かして経営再建につなげたい。（東電関係者）との原案もあるが、ほかの大手電力からは「早く作業を始めたい」と、またトラブルが起

きるのを恐れているのでは」と疑う声が出る。

7号機は11年8月に運転を停止。早くから再稼働をめざしてきたが、規制委の審査が長引き、16年10月にいったん燃料を取り出した。20年10月に審査が終われば、地元同意に焦点が移っていた。

だがテロ対策の不備が相次いで判明。事態を重くみた規制委は21年4月、事実上の運転禁止命令を出した。約2年半の追加検査を経て、昨年末にやっと解除された。

## 新潟知事は慎重 能登地震で募る不安

新潟知事は再稼働に向けて、地元が判断を示す局面を迎えた場合、自らの考えを示した上で「県民の情を問う」と言及してきた。方法の一つとして、出直し選挙も挙げている。6月県議会での決断を目前に動きも急げられるが、ある県幹部は「慎重が切要」とも、そもそも「タリマン」で再稼働は「中々」だ。

「検査の過程の一つでしかない。なぜ（報道の）みなさん、なにか慌ただしい思いを持つんですか」。4月3日の定例会見、燃料装荷について問われ、花角英世知事は困惑したように語った。

そもそも地元同意の判断に向け、知事が「議論の材料」を示し、議論を始めたのは昨秋以降だ。原発付近から6方向に延びる避難道路や、国主導の広域避難計画「緊急時対応」の作成など「材料」は多岐にわたるが、結論は出ていない。

知事の態度について、「新潟県は全然、再稼働を判断できるような状態じゃない、と分かってほしいのだろう」。知事に近いベテラン県議はそう解説する。

また、元日の能登半島地震では数多くの家屋が損傷し、原発事故時に備え求められた県内避難への不安も高まる。2月にあった県内の会合では、「今の状況では再稼働していいですよ」とスムーズに返答することはいずれも「上越市長」。

「原発に影響を与える断層を再検証する必要があるのではないか」（長岡市長）など、再稼働を警戒する声が出た。

花角知事は再稼働に向けて、地元が判断を示す局面を迎えた場合、自らの考えを示した上で「県民の情を問う」と言及してきた。方法の一つとして、出直し選挙も挙げている。6月県議会での決断を目前に動きも急げられるが、ある県幹部は「慎重が切要」とも、そもそも「タリマン」で再稼働は「中々」だ。

## 事故処理 優先を

橋川武郎・国際大学学長（エネルギー産業論）の話

地元同意がないままでの燃料装荷のタイミングに、東京電力と政府の焦りを感じる。事故を起こした東電が原発事業を継続するのは難しい。福島第一原発事故の処理費用には計23.4兆円が必要だ。東電が大半を負担するが、払えないだろう。柏崎刈羽原発を廃却し、事故処理に回すべき（聞き手・長橋亮文）

（三浦雅之、取材協力）